

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第81期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号
(同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	30,224,116	30,655,614	27,080,280	31,370,289	30,235,851
経常利益又は 経常損失() (千円)	564,709	375,442	541,025	868,101	918,225
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	146,696	301,597	3,546,810	175,418	579,887
包括利益 (千円)	-	-	3,135,176	529,569	1,223,811
純資産額 (千円)	22,518,040	22,627,023	19,400,854	19,840,075	20,874,354
総資産額 (千円)	42,644,212	42,797,594	45,100,744	43,067,991	41,865,094
1株当たり純資産額 (円)	766.12	770.31	660.61	675.68	711.48
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4.99	10.26	120.76	5.97	19.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.9	43.0	46.1	49.9
自己資本利益率 (%)	0.6	1.3	16.9	0.9	2.8
株価収益率 (倍)	105.0	48.8	-	76.7	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,423,083	1,526,653	128,092	2,973,231	2,147,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,410	1,756,946	2,206,304	275,167	473,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,959	79,954	2,337,207	2,988,701	1,593,941
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,020,046	709,798	712,609	972,306	1,052,027
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	414 (675)	414 (686)	421 (670)	412 (632)	404 (599)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 第77期、第78期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	29,289,698	29,768,176	26,224,847	30,513,863	29,493,345
経常利益又は 経常損失() (千円)	531,969	428,706	539,177	862,221	906,557
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	138,951	278,047	3,467,967	202,998	564,914
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額 (千円)	22,299,999	22,385,432	19,238,107	19,704,907	20,724,213
総資産額 (千円)	42,270,594	42,466,693	44,830,090	42,843,592	41,622,549
1株当たり純資産額 (円)	758.70	762.09	655.07	671.08	706.36
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	- (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4.73	9.46	118.08	6.91	19.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.7	42.9	46.0	49.8
自己資本利益率 (%)	0.6	1.2	16.7	1.0	2.8
株価収益率 (倍)	110.8	53.0	-	66.3	30.0
配当性向 (%)	126.8	63.4	-	86.8	31.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	282 (479)	284 (502)	294 (507)	296 (487)	292 (457)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 第77期、第78期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年6月	映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
昭和21年8月	直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
昭和23年1月	地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
昭和24年10月	池袋東洋株式会社を合併。
昭和28年12月	新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
昭和31年12月	新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
昭和32年12月	新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
昭和40年12月	新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
昭和41年11月	株式会社東急文化会館を合併。
昭和44年3月	商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
昭和48年6月	株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年8月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
昭和54年1月	渋谷区渋谷において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
昭和55年11月	株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
昭和63年4月	池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
平成8年3月	神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成8年9月	株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
平成9年4月	株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	横浜市都筑区において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成10年4月	横浜市都筑区においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
平成11年7月	江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成12年11月	江東区木場において「109シネマズ木場」の営業を開始。
平成13年6月	群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
平成13年8月	三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
平成14年8月	埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティ越谷」の営業を開始。
平成15年3月	宮城県黒川郡富谷町において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
平成15年4月	千葉県美浜区において「フットボールコミュニティ美浜」の営業を開始。
平成15年6月	渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「バンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉館。
平成15年10月	大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
平成16年3月	千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティ佐倉」の営業を開始。
平成16年11月	三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
平成16年11月	横浜市西区において「109シネマズMM横浜」の営業を開始。
平成17年3月	名古屋市中村区において「109シネマズ名古屋」、「フットボールコミュニティ名古屋」の営業を開始。

平成17年4月	千葉県野田市において「フットボールコミュニティ野田」の営業を開始。
平成17年8月	栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
平成17年10月	神戸市中央区において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。
平成18年1月	千葉市花見川区において「フットボールコミュニティ幕張」の営業を開始。
平成18年3月	東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
平成18年4月	千葉県松戸市において「フットボールコミュニティ松戸八柱」の営業を開始。
平成18年6月	横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
平成18年6月	千葉市中央区において「スポーツコミュニティ浜野」の営業を開始。
平成18年9月	川崎市幸区において「109シネマズ川崎」の営業を開始。
平成18年11月	佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
平成19年2月	仙台市青葉区において「仙台TRビル」を大型マスターリース取得運営開始。
平成20年9月	浜松市東区において「フットボールコミュニティ浜松」の営業を開始。
平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菫蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菫蒲」の営業を開始。
平成20年12月	千代田区有楽町の「丸の内ルーブル」の運営を継承。
平成21年4月	広島市西区において「109シネマズ広島」の営業を開始。
平成21年6月	109シネマズ3サイト(川崎・菫蒲・箕面)内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
平成21年11月	札幌市中央区において「札幌TRビル」を大型マスターリース運営開始。
平成21年12月	「109シネマズ名古屋」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
平成22年9月	豊島区駒込において「駒込駅前ビル」を取得。
平成22年11月	「109シネマズグランベリーモール」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
平成23年5月	東京急行電鉄株式会社より、流行発信ショップ「ranking ranQueen(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
平成23年7月	「109シネマズ木場」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
平成23年11月	神奈川県藤沢市において「109シネマズ湘南(IMAX®デジタルシアターを含む)」の営業を開始。
平成23年12月	埼玉県春日部市において「春日部TRビル」を大型マスターリース運営開始。
平成24年1月	広島東急インをリニューアルし、「ホテル東急ビズフォート広島」として営業を開始。
平成25年3月	千葉県市川市において「スポーツコミュニティ市川浦安」の営業を開始。
平成25年5月	渋谷区宇田川町にて「宇田川町TRビル」を建設し、運営開始。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

映像事業

当社は映画館の経営及びイベントの企画制作等を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社はボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。また、コンビニエンスストア及び飲食店を経営し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

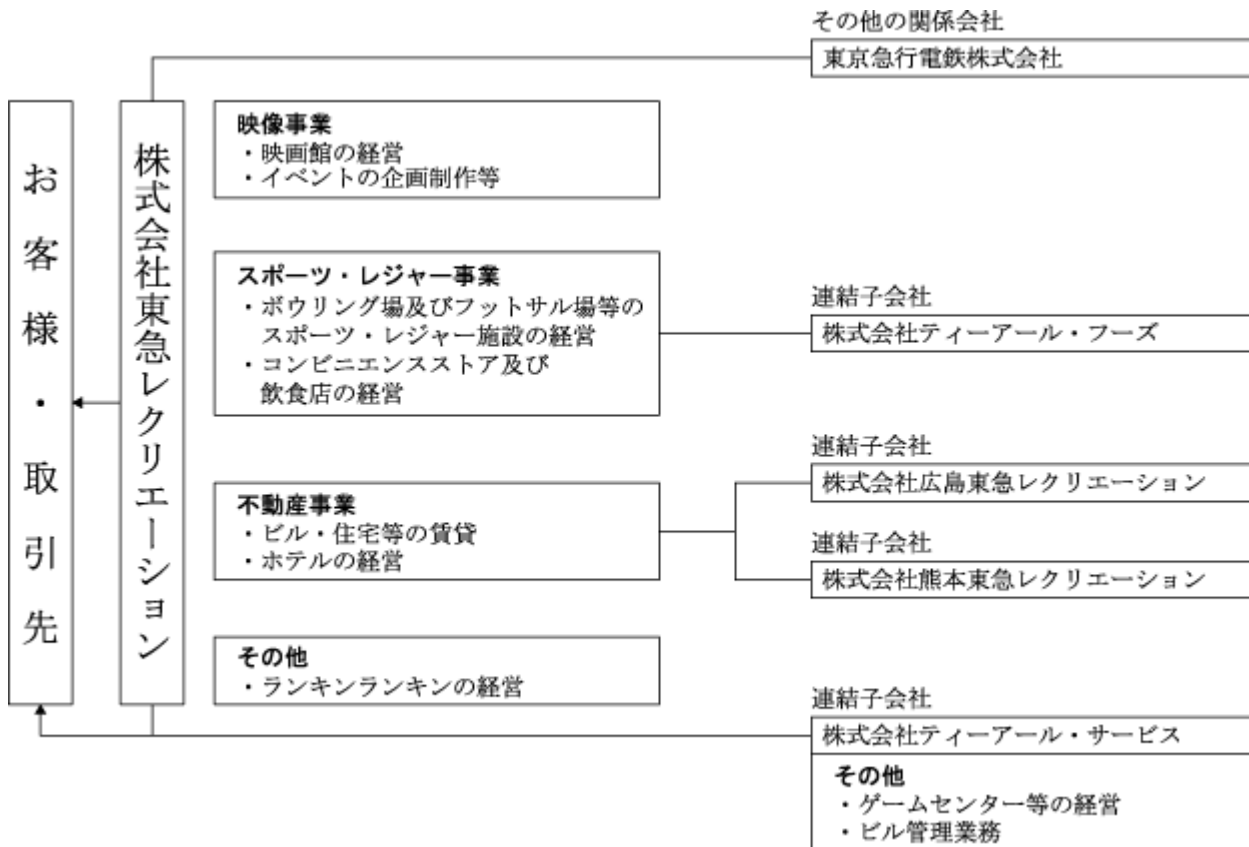
不動産事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、広島市、熊本市においてホテルを経営しており、運営業務を株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

その他

当社は「ranking ranQueen(ランキンランキン)」を経営しております。また、株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等の経営及びビル管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



株式会社ゴー・シネマについては、当連結会計年度において清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
(株)ティーアール・サービス	東京都渋谷区	10,000	その他	100.0		兼任等6名 (うち当社 従業員2名)	無	新宿TOKYU MILANO 等建物、娯楽施設 に関する管理業務 の委託。	施設の 賃貸。
(株)広島東急 レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.0		兼任等5名 (うち当社 従業員3名)	無	ホテル東急ビズ フォート広島の運 営業務の委託。	事務所の 賃貸。
(株)熊本東急 レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.0		兼任等5名 (うち当社 従業員3名)	無	熊本東急インの運 営業務の委託。	事務所の 賃貸。
(株)ティーアール・フーズ	東京都渋谷区	10,000	スポーツ・ レジャー事業	100.0		兼任等6名 (うち当社 従業員4名)	無	飲食店等の運営業 務の委託。	事務所の 賃貸。
(その他の関係会社)									
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業		直接 26.6 間接 1.3	兼任1名	無	施設の賃貸及び物 品等の販売・購 入。	施設の 賃貸。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

3 株式会社ゴー・シネマについては、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	137 (389)
スポーツ・レジャー事業	87 (162)
不動産事業	51 (10)
その他	70 (38)
全社(共通)	59 ()
合計	404 (599)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 (457)	36.4	10.0	4,026,027

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	137 (389)
スポーツ・レジャー事業	60 (37)
不動産事業	27 ()
その他	14 (31)
全社(共通)	54 ()
合計	292 (457)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、円安・株高傾向が進み、企業収益や個人消費が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界経済の下振れ懸念が依然として残り、消費税率引き上げに伴う影響も懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主幹事業である映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の各事業において、積極的な営業活動を行うとともに、徹底したコスト管理を実施し、収益構造の改善に全社を挙げて取り組み、強固な経営基盤の構築をはかってまいりました。

この結果、売上高は30,235百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は1,052百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は918百万円（前年同期比5.8%増）となり、当期純利益は579百万円（前年同期比230.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、映写設備のデジタル化がより一層進捗するとともに、邦画・洋画ともにアニメーション作品を中心にヒット作品が生まれ、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、各シネマコンプレックスの顧客ニーズに合わせた番組編成を行うとともに、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の獲得に努め、収益力向上をはかってまいりました。

上映作品といたしまして、邦画では「風立ちぬ」「ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」、「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」、「真夏の方程式」「そして父になる」、洋画では「レ・ミゼラブル」「モンスターズ・ユニバーシティ」をはじめ、IMAX®版でも上映されました「ライフ・オブ・パイノトラと漂流した227日」「アイアンマン3」「パシフィック・リム」「ゼロ・グラビティ」などが好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2013」、9月に開催されました「第6回したまちコメディ映画祭in台東」におきまして、企画・運営業務を受託いたしました。

この結果、売上高は15,190百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、徹底したコストコントロールによる効率的な運営を実践してきたことにより、営業利益は574百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、3月に開業いたしました「スポーツコミュニティー市川浦安」（千葉県市川市）を含めた各事業所において、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、各種大会・イベントなどの開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、5月に開業いたしました「ファミリーマート赤羽一丁目店」（北区赤羽）が順調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

しかしながら、ボウリング事業及びフットサル事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、売上高は新規事業所の開業等により5,306百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、営業損失は46百万円（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや退去等により、賃料は緩やかな下落を続け、引き続き大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、新規物件の開発に注力し、3月に「三郷中央駅前ビル」（埼玉県三郷市）、5月には当社直営ビルとして「宇田川町TRビル」（渋谷区宇田川町）を稼働し、両物件ともに優良なテナント誘致により好調に推移し、当事業の収益に寄与いたしました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰の傾向が若干見られるものの、業界全体では新規ホテルの出店が続ぎ、依然として続く厳しい事業環境のもと、宿泊主体型の「ホテル東急ピズフォート広島」（広島市中区）並びに「熊本東急イン」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は8,520百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は1,499百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、ゲームセンター「G・REC'S」での快適な店舗の運営に努めてまいりました。

ランキン事業におきましては、3月に出店した「ランキンランキン北千住店」（足立区千住旭町）に続き、10月には関西地区初出店として、大阪市営地下鉄なんば駅構内に「ランキンランキンekimoなんば店」（大阪府中央区）を開業し、直営4店舗体制となりました。

各店舗とも、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、積極的な販促活動を行い、収益力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、「G・REC'S神田店」「ランキンランキン渋谷店」が閉鎖したことから、売上高は1,218百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は6百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ79百万円増加し1,052百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益850百万円、減価償却費1,346百万円、売上債権の減少等により2,147百万円の収入（前年同期比825百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により473百万円の支出（前年同期は275百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により1,593百万円の支出（前年同期比1,394百万円支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1【業績等の概要】」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,318スクリーンと高い水準で推移している一方、映画興行界の平成25年度の市場規模は約1,942億円と1スクリーン当たりの売上高において平成24年度より減少しており、引き続き厳しい状況となっております。

更に映画/映像コンテンツを閲覧できる環境は、オンデマンド配信サービスの充実に伴い、スマートフォン、タブレット、パソコン、テレビといったチャネル間のシームレス化が加速することが予想され、当社としても決して楽観視できない状況が続くと思われれます。

このような状況のなかで、当社グループでは、「109シネマズ」ブランド価値向上とともに、多様化した映像コンテンツのニーズへの対応、オペレーションの合理化による更なる損益分岐点の引き下げ、収益力の向上が最重要課題であると認識し、競合との差別化や関係各社との積極的な連携を推進することで、新たな顧客価値の創造に取り組んでまいります。

また、不動産事業におきましても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

当社グループの事業の特徴等について

(消費動向等の影響について)

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業、その他の事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作等を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場、フットサル場等のスポーツレジャー施設、コンビニエンスストア及び飲食店の経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っております。さらに、その他の事業におきましてはランキンランキン、ビル管理及びゲームセンター等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(映画興行界をとりまく環境について)

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(シネマコンプレックスについて)

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産事業について)

当社グループが行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東急グループとの関係について

(東急グループにおける当社グループの位置付けについて)

東京急行電鉄株式会社は、平成25年12月末日現在、当社株式の27.9%（間接所有分1.3%を含む）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つであるレジャー・サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(「東急」ブランドへの依存と使用許諾について)

東京急行電鉄株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失165百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の保有について

当社グループは、平成25年12月末日現在、投資有価証券を3,863百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、全国各地に多数の映画館（シネマコンプレックスを含む）、ボウリング場、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があります。その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,939百万円（前年同期比808百万円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金79百万円の増加、受取手形及び売掛金925百万円の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は35,925百万円（前年同期比394百万円減）となりました。主な要因としては、株価上昇の影響等による投資有価証券993百万円の増加、減価償却費及び減損損失計上等による有形固定資産858百万円の減少、繰延税金資産331百万円の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,314百万円（前年同期比1,277百万円減）となりました。主な要因としては買掛金589百万円の減少、短期借入金500百万円の減少、未払金86百万円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は14,676百万円（前年同期比959百万円減）となりました。主な要因としては長期借入金620百万円の減少、リース債務193百万円の減少、受入保証金100百万円の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は20,874百万円（前年同期比1,034百万円増）となりました。主な要因としては利益剰余金403百万円の増加、その他有価証券評価差額金643百万円の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は30,235百万円（前年同期比1,134百万円減、3.6%減）となりました。主な要因としては、映画関連商品の売上の減少等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,052百万円（前年同期比58百万円増、5.9%増）となりました。主な要因としては、売上原価の改善等によるものです。

経常利益

営業外収益は、補助金収入の減少等により77百万円（前年同期比34百万円減、30.4%減）となりました。また、営業外費用はファイナンスリースにおける支払利息の減少及び持分法による投資損失の減少等により211百万円（前年同期比25百万円減、10.7%減）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は918百万円（前年同期比50百万円増、5.8%増）となりました。

当期純利益

特別利益として固定資産売却益75百万円、特別損失として減損損失165百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は850百万円となり、当連結会計年度の法人税等は270百万円となっていることから、当期純利益は579百万円（前年同期比404百万円増、230.6%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない）は923,794千円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1)映像事業

設備投資の総額は307,322千円で、その主なものは映写設備機器の設置及び109シネマズ明和におけるシアター内の座席入替等であります。

(2)スポーツ・レジャー事業

設備投資の総額は、90,626千円であります。

(3)不動産事業

設備投資の総額は457,631千円で、その主なものは渋谷区宇田川町の「宇田川町TRビル」の取得であります。

(4)その他

設備投資の総額は、62,644千円であります。

(5)全社（共通）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
スーパー銭湯 美しの湯跡地 (札幌市清田区)	全社（共通）	遊休不動産	平成25年7月	214,000

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計				
					面積㎡	帳簿価額							
本社 (渋谷区桜丘町)	映像事業部	映像事業	映像編集 機器					7,966	1,558	35,081	114 〔3〕		
	本社		事務所	6,488				3,273	15,795				
	小計			6,488				11,239	17,353				
新宿TOKYU MILANO (新宿区歌舞伎 町)	新宿ミラノ1 他3劇場	映像事業	映画館	307,042	5,051	3,773	7,052,476	8,893	449	7,665,844	7 〔15〕		
	新宿ミラノボウ ル他1店舗	スポーツ・ レジャー事業	ボウリング 場他	118,464	13,824						414		15 〔13〕
	委託・賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	159,002	39						186		
	小計			584,508	18,916						8,893	1,049	22 〔28〕
仙台富谷ビル (宮城県黒川郡 富谷町)	109シネマズ 富谷	映像事業	映画館	269,487		(3,952)		39,563	10,609	361,888	5 〔16〕		
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	41,266							961		
	小計			310,753							39,563	11,571	5 〔16〕
渋谷TRビル (渋谷区渋谷)	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	81,659	3,832	324	491,969		101	578,307			
	不動産事業部	不動産事業	情報機器 端末								744		27
	小計			81,659	3,832							845	
109シネマズ川崎 他18劇場計 (川崎市幸区他)	映像事業	映画館	3,826,922	28,757			242,626	282,130	4,380,437	90 〔356〕			
葛西とうきゅうボウル 他3センター計 (江戸川区東葛西他)	スポーツ・ レジャー事業	ボウリング 場他	59,959	11,912				2,031	73,904	15 〔10〕			
フットボールコミュニティー美浜 他9センター計 (千葉市美浜区他)	スポーツ・ レジャー事業	フットサル 場他	403,476		5,022 (47,691)	383,547		10,009	797,033	17 〔20〕			
ファミリーマート歌舞伎町交番前 店他14店舗計 (新宿区歌舞伎町他)	スポーツ・ レジャー事業	コンビニエ ンスストア	64,699	7				2,525	67,232	17 〔84〕			
食彩健美 野の葡萄 町田東急ツイ ンズ店他2店舗計 (東京都町田市他)	スポーツ・ レジャー事業	飲食店	12,419					2,860	15,280	8 〔28〕			
池袋とうきゅうビル (豊島区東池袋)	不動産事業	テナント ビル	576,353	313	119 (683)	312,631		1,946	891,244				
駒込駅前ビル (豊島区駒込)	不動産事業	テナント ビル	253,493		247	729,151		259	982,903				
渋谷二丁目ビル (渋谷区渋谷)	不動産事業	テナント ビル	18,354		66	378,503			396,858				
宇田川町TRビル (渋谷区宇田川町)	不動産事業	テナント ビル	47,535		57	329,012		112	376,661				
委託・賃貸店舗他	不動産事業	テナント ビル他	1,101,360	3,958	250 (948)	230,732	502,500	13,106	1,851,657				
ホテル東急ビズフォート広島 (広島市中区)	不動産事業	ホテル	1,272,844	748	(1,155)			140,365	1,413,958	13 〔4〕			
熊本東急イン (熊本市中央区)	不動産事業	ホテル	105,589					12,541	118,131	11 〔10〕			
ranKingranQueen (ランキンランキン)あざみ野店 他3店舗計(横浜市青葉区他)	その他	小売店舗	16,989					34,623	51,612	4 〔31〕			
合計			8,743,409	68,447	9,861 (54,431)	9,908,024	804,824	533,333	20,058,039	343 〔590〕			

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積㎡	帳簿 価額				
(株) ティ アー ル サー ビス	G-REC'S 三 軒茶屋 (世田谷区 太子堂)	その他	遊技場	3,981				150	6,189	10,321	3 〔6〕
	新宿TOKYU MILANO 他 (新宿区歌 舞伎町他)	その他	測定機器 他					637	1,283	1,921	53 〔3〕
	本社 (渋谷区渋谷)		事務所	833	550				5,233	6,617	5
計				4,814	550			787	12,707	18,860	61 〔9〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中、面積欄の()内は借用部分であります。
- 3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。
- 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
109シネマズ菖蒲 (埼玉県久喜市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成20年12月～平成26年11月	16,508	15,132

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
109シネマズ二子玉川 (世田谷区玉川)	映像事業	映画館	1,700,000	14,825	借入金	平成26年 4月	平成27年春
109シネマズ川崎 (川崎市幸区) 他16劇場	映像事業	映画館管理シ ステム	650,000	15,000	借入金	平成25年 7月	平成27年春

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月8日		31,937,474		7,028,813	1,757,203	5,303,981

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	12	110	24	3	10,214	10,377	
所有株式数(単元)		3,689	79	12,181	414	3	15,328	31,694	243,474
所有株式数の割合(%)		11.64	0.25	38.43	1.31	0.01	48.36	100.00	

(注) 1 自己株式2,598,118株は「個人その他」に2,598単元及び「単元未満株式の状況」に118株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄	東京都渋谷区南平台町5 6	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂1 21 2	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2 28 12	649	2.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	635	1.99
東映株式会社	東京都中央区銀座3 2 17	560	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3 1 24	386	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	341	1.07
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	266	0.83
計		13,797	43.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)

1,491千株

2 上記の他、自己株式2,598千株(8.14%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,598,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,096,000	29,096	同上
単元未満株式	普通株式 243,474		同上
発行済株式総数	31,937,474		
総株主の議決権		29,096	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式118株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1 29 1	2,598,000		2,598,000	8.13
計		2,598,000		2,598,000	8.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,539	13,827
当期間における取得自己株式	843	488

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	733	392		
保有自己株式数	2,598,118		2,598,961	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月12日 取締役会決議	88,030	3
平成26年3月28日 定時株主総会決議	88,018	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	582	548	521	485	598
最低(円)	465	498	401	441	458

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	546	548	575	580	588	598
最低(円)	534	536	544	560	574	568

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐藤 仁	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成9年3月 平成13年2月 平成14年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年9月 平成18年3月 平成19年3月 平成26年3月	東京急行電鉄(株)入社 当社入社 経営企画室長 経理部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 S P事業部長 常務取締役 経営企画室長 映像事業部長 専務取締役 代表取締役社長 取締役会長(現在)	1年	24
取締役社長 (代表取締役)	事業統括	菅野 信三	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成24年3月 平成26年3月	東京急行電鉄(株)入社 同社事業開発室部長 同社工リア開発本部企画開発部統 括部長 (株)東急アド・コミュニケーション ズ専務取締役 当社入社 顧問 取締役 常務取締役 映像事業部長 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現在)	1年	6
取締役	常務執行役員 不動産事業 部長兼新宿 再開発準備 室長委嘱	佐藤 篤	昭和33年9月7日生	昭和59年4月 平成16年2月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 経営企画室長 映像事業部管理部長 映像事業部営業開発部長 スポーツ・レジャー事業部S L 営 業部長兼S P営業部長 執行役員 スポーツ・レジャー事業部長兼管 理部長(現 事業統括部長) 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 不動産事業部長兼新宿再開発準備 室長(現在)	1年	4
取締役	常務執行役員 業務改善推 進室・法務 ・監査 室・経営企 画室・総務 部・購買セ ンター・財 務部・I F R S推進プ ロジェクト 担当 I T推進室 長委嘱 ポートフォ リオ戦略委 員会副委員 長	石崎 達朗	昭和38年2月1日	昭和60年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年3月	当社入社 経営企画室長 財務部長 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 経営統括部長兼I T推進室長 経営企画室長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) I T推進室長(現在) 財務部長	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年3月 東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	1
取締役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月 平成25年6月 京浜急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 京浜急行電鉄(株)代表取締役会長 (現在)	1年	
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月 平成23年6月 小田急電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 小田急電鉄(株)代表取締役会長 (現在)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		春日 秀 敏	昭和24年 3月30日生	昭和46年 4月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 1月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成22年 5月 平成24年 3月	東京急行電鉄(株)入社 同社ビル事業部渋谷開発部長 (株)東急セルリアンタワー 常務取締役 同社代表取締役社長 当社入社 不動産事業部管理部長 不動産事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 不動産事業部ビル開発部長 兼テナント営業部長 常勤監査役(現在)	2年	6
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日生	昭和46年10月 昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成15年 3月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現在)	1年	12
監査役		植木 正 威	昭和17年 2月17日生	昭和40年 4月 平成 4年 6月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 3月 平成20年 4月 平成25年10月	東急不動産(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東京急行電鉄(株)取締役 東急不動産(株)取締役社長執行役員 同社取締役社長社長執行役員 当社監査役(現在) 東急不動産(株)代表取締役会長(現在) 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役会長(現在)	1年	12
監査役		石山 信 雄	昭和22年 1月17日生	昭和44年 4月 平成 4年 2月 平成 8年 9月 平成 9年 3月 平成10年 3月 平成11年 3月 平成14年 2月 平成14年10月 平成15年 3月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成19年 9月 平成20年 3月 平成24年 3月	当社入社 映画興行部長 販売事業部営業部長 取締役 販売事業部長 常務取締役 (株)ティーアール・サービス 代表取締役 当社スポーツ・レジャー事業部営業部長 S P事業部営業部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 不動産事業部長 執行役員 (株)ティーアール・サービス 常務取締役 当社常勤監査役 監査役(現在)	2年	8
計							73

- (注) 1 取締役のうち、野本弘文、石渡恒夫、大須賀頼彦は社外取締役であります。
2 監査役のうち、齋藤晴太郎、植木正威は、社外監査役であります。
3 任期は平成26年 3月28日開催の第81期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。
4 平成26年 3月28日の第81期定時株主総会後に開催された取締役会により、下記のように役員の異動がありました。

氏 名	役 職 名	
	異 動 後	異 動 前
佐 藤 仁	取締役会長	代表取締役社長
菅 野 信 三	代表取締役社長	代表取締役専務取締役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制（平成26年3月28日現在）

当社の取締役会は取締役7名（社外取締役3名含む）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また各事業年度の経営責任を明確にするるとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は10名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

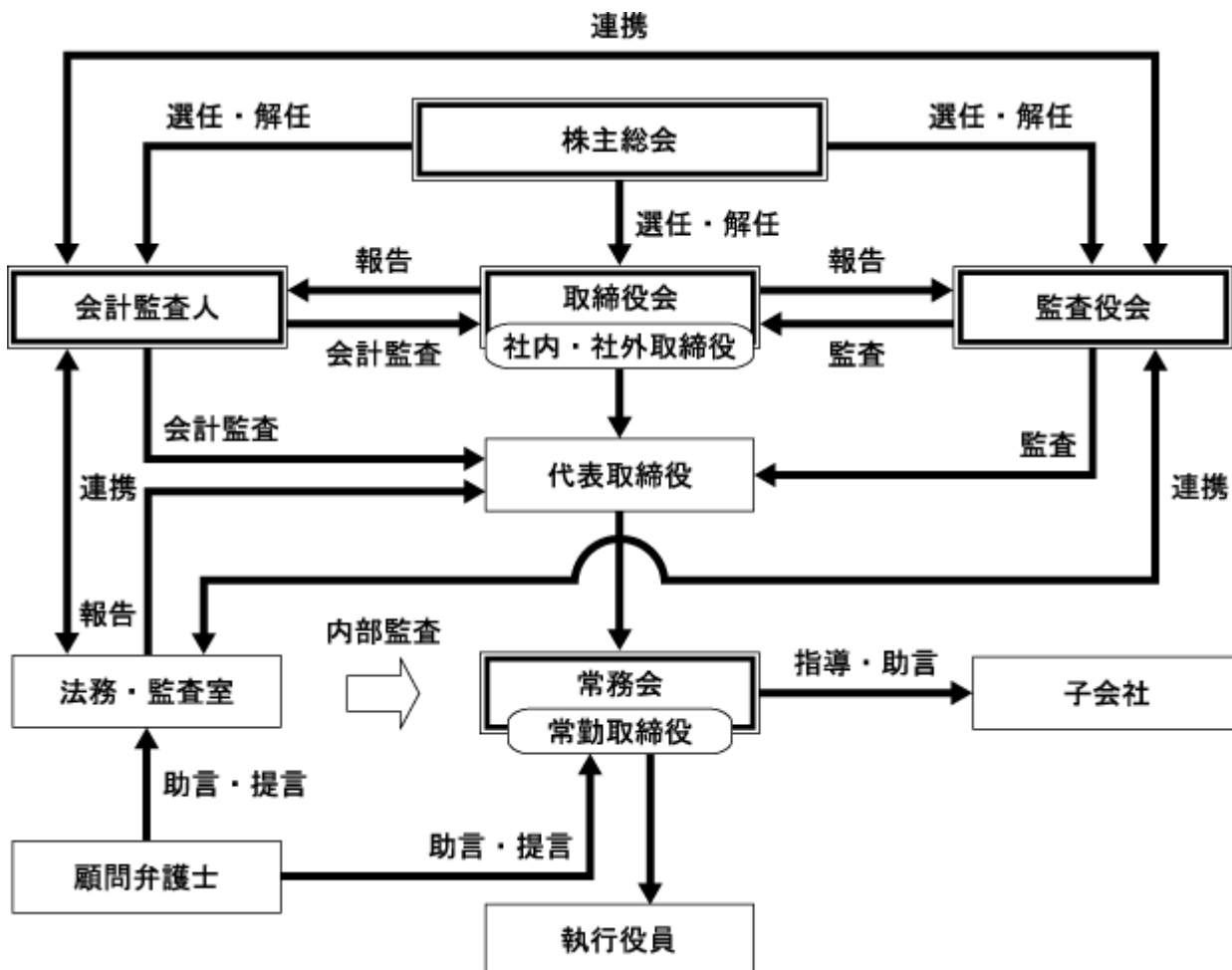
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（3名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

当社では、法務・監査室が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

ロ．監査役監査

当社は、4名のうち2名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。

監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は以下のとおりであります。

取締役野本弘文は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

取締役石渡恒夫は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

取締役大須賀頼彦は、小田急電鉄株式会社の代表取締役会長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

監査役植木正威は、東急不動産ホールディングス株式会社の代表取締役会長であり、不動産事業に精通しており、かつ財務経験も豊富であり、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めはおりませんが、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考としており、取締役石渡恒夫、取締役大須賀頼彦及び監査役齋藤晴太郎の各氏を当社並びに当社経営陣との間において、特別の利害関係がないことから、同取引所に対して独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,818	61,818				5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000				2
社外役員	15,000	15,000				5

(注) 1 上記には、第80期定時株主総会(平成25年3月28日)終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(3名)に対し、使用人分給与20,520千円を支給しております。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,546,339千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	386,379	241,873	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	172,967	同上
東映(株)	380,000	170,620	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	54,613	同上
松竹(株)	50,000	44,450	同上
(株)横浜銀行	46,000	18,400	同上
シロキ工業(株)	81,081	17,756	同上
東急建設(株)	61,030	15,135	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	10,048	同上
東宝(株)	2,000	3,038	同上
世紀東急工業(株)	5,000	445	同上
(株)東京楽天地	1,000	352	同上
(株)東京ドーム	1,100	343	同上
スバル興業(株)	1,000	304	同上
東京テアトル(株)	1,000	115	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	382,515	事業上の関係強化
東映(株)	380,000	226,100	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	305,200	211,808	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	100,517	同上
松竹(株)	50,000	48,400	同上
東急建設(株)	61,030	32,467	同上
(株)横浜銀行	46,000	26,956	同上
シロキ工業(株)	81,081	18,162	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	14,592	同上
東宝(株)	2,000	4,626	同上
(株)東京ドーム	1,100	764	同上
世紀東急工業(株)	5,000	715	同上
(株)東京楽天地	1,000	493	同上
スバル興業(株)	1,000	395	同上
東京テアトル(株)	1,000	158	同上

(注) 東急不動産ホールディングス(株)は平成25年10月1日に共同株式移転の方法により、東急不動産(株)、(株)東急コミュニケーションズ及び東急リバブル(株)を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されたものであります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	松尾 浩明	新日本有限責任監査法人
	島村 哲	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補等 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,750		33,000	
連結子会社				
計	33,750		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,306	1,052,027
受取手形及び売掛金	2,101,437	1,176,024
リース投資資産	2,008,206	2,014,638
有価証券	¹ 14,897	-
商品	183,124	200,675
貯蔵品	63,914	74,228
繰延税金資産	91,427	119,370
その他	1,313,674	1,303,057
貸倒引当金	1,532	588
流動資産合計	6,747,457	5,939,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,556,462	8,748,224
機械装置及び運搬具（純額）	70,262	68,997
工具、器具及び備品（純額）	565,327	546,041
土地	² 9,793,011	² 9,908,024
リース資産（純額）	952,035	805,612
建設仮勘定	13,916	15,566
有形固定資産合計	³ 20,951,015	³ 20,092,466
無形固定資産		
1,047,556		1,103,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,541	¹ 3,864,905
長期貸付金	998,101	920,946
差入保証金	9,342,931	9,195,451
繰延税金資産	407,502	76,088
その他	701,886	672,715
貸倒引当金	-	726
投資その他の資産合計	14,321,962	14,729,381
固定資産合計	36,320,534	35,925,661
資産合計	43,067,991	41,865,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,739,898	2,150,252
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	620,606	620,818
リース債務	264,404	278,162
未払金	807,103	721,097
未払法人税等	274,866	221,603
賞与引当金	57,649	82,100
その他	1,327,606	1,240,554
流動負債合計	7,592,135	6,314,589
固定負債		
長期借入金	1,675,564	1,054,745
リース債務	2,751,333	2,558,092
再評価に係る繰延税金負債	² 2,581,782	² 2,581,782
退職給付引当金	288,236	291,044
資産除去債務	1,363,149	1,338,125
受入保証金	6,931,754	6,831,385
その他	43,961	20,974
固定負債合計	15,635,781	14,676,150
負債合計	23,227,916	20,990,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,207
利益剰余金	2,587,475	2,991,242
自己株式	1,381,488	1,394,922
株主資本合計	15,295,985	15,686,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,220	779,144
土地再評価差額金	² 4,408,869	² 4,408,869
その他の包括利益累計額合計	4,544,089	5,188,013
純資産合計	19,840,075	20,874,354
負債純資産合計	43,067,991	41,865,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	31,370,289	30,235,851
売上原価	¹ 29,438,021	¹ 28,184,600
売上総利益	1,932,267	2,051,250
販売費及び一般管理費	² 938,869	² 999,115
営業利益	993,398	1,052,135
営業外収益		
受取利息	25,962	22,431
受取配当金	40,018	46,341
補助金収入	23,329	-
その他	22,589	9,065
営業外収益合計	111,898	77,838
営業外費用		
支払利息	201,282	175,664
持分法による投資損失	22,563	6,001
その他	13,349	30,081
営業外費用合計	237,195	211,748
経常利益	868,101	918,225
特別利益		
固定資産売却益	³ 451,621	³ 75,998
投資有価証券売却益	69,999	23,870
その他	47,603	-
特別利益合計	569,225	99,868
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 12,427	⁴ 114
固定資産除却損	⁵ 21,245	⁵ 2,171
減損損失	⁶ 747,427	⁶ 165,514
店舗閉鎖損失	⁷ 34,563	-
その他	41,000	-
特別損失合計	856,663	167,800
税金等調整前当期純利益	580,663	850,293
法人税、住民税及び事業税	242,095	323,432
法人税等調整額	163,148	53,026
法人税等合計	405,244	270,405
少数株主損益調整前当期純利益	175,418	579,887
当期純利益	175,418	579,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	175,418	579,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,228	643,923
土地再評価差額金	35,077	-
その他の包括利益合計	354,150	643,923
包括利益	529,569	1,223,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,569	1,223,811
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,184	2,088,180	1,379,237	14,798,941
当期変動額					
剰余金の配当			88,098		88,098
当期純利益			175,418		175,418
土地再評価差額金の取崩			411,974		411,974
自己株式の取得				2,251	2,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	499,294	2,251	497,043
当期末残高	7,028,813	7,061,184	2,587,475	1,381,488	15,295,985

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,008	4,855,921	4,601,913	19,400,854
当期変動額				
剰余金の配当				88,098
当期純利益				175,418
土地再評価差額金の取崩				411,974
自己株式の取得				2,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,228	447,052	57,823	57,823
当期変動額合計	389,228	447,052	57,823	439,220
当期末残高	135,220	4,408,869	4,544,089	19,840,075

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,184	2,587,475	1,381,488	15,295,985
当期変動額					
剰余金の配当			176,120		176,120
当期純利益			579,887		579,887
自己株式の取得				13,827	13,827
自己株式の処分		22		392	415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	403,767	13,434	390,355
当期末残高	7,028,813	7,061,207	2,991,242	1,394,922	15,686,340

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,220	4,408,869	4,544,089	19,840,075
当期変動額				
剰余金の配当				176,120
当期純利益				579,887
自己株式の取得				13,827
自己株式の処分				415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	643,923	-	643,923	643,923
当期変動額合計	643,923	-	643,923	1,034,279
当期末残高	779,144	4,408,869	5,188,013	20,874,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,663	850,293
減価償却費	1,592,968	1,346,883
減損損失	747,427	165,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,491	216
賞与引当金の増減額(は減少)	29,848	24,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,262	2,808
固定資産売却損益(は益)	439,193	75,884
固定資産除却損	21,245	2,171
店舗閉鎖損失	20,089	-
投資有価証券売却損益(は益)	69,999	23,870
持分法による投資損益(は益)	22,563	6,001
受取利息及び受取配当金	65,980	68,772
支払利息	201,282	175,664
売上債権の増減額(は増加)	885,031	930,378
たな卸資産の増減額(は増加)	1,975	27,864
仕入債務の増減額(は減少)	1,086,417	595,416
前払費用の増減額(は増加)	111,170	47,993
前受金の増減額(は減少)	7,892	11,223
預り金の増減額(は減少)	34,696	33,348
差入保証金の増減額(は増加)	193,440	147,479
預り保証金の増減額(は減少)	306,143	100,368
未払消費税等の増減額(は減少)	193,221	149,759
長期未払金の増減額(は減少)	9,500	-
その他	105,650	21,152
小計	2,956,397	2,614,209
利息及び配当金の受取額	65,843	68,655
利息の支払額	201,392	175,874
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	152,382	359,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973,231	2,147,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	15,000
固定資産の取得による支出	1,245,801	890,440
固定資産の売却による収入	1,420,714	307,206
資産除去債務の履行による支出	-	6,614
投資有価証券の取得による支出	-	25,051
投資有価証券の売却による収入	70,000	56,960
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	60,253	69,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,167	473,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	623,301	620,606
ファイナンス・リース債務の返済による支出	274,689	284,786
自己株式の取得による支出	2,251	13,827
自己株式の処分による収入	-	415
配当金の支払額	88,458	175,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,988,701	1,593,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259,696	79,720
現金及び現金同等物の期首残高	712,609	972,306
現金及び現金同等物の期末残高	972,306	1,052,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。
会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法の適用の範囲の変更
株式会社ゴー・シネマにつきましては、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 - a 満期保有目的の債券
償却原価法
 - b その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法デリバティブ
時価法
たな卸資産
 - a 小売店舗商品
スポーツ・レジャー事業(コンビニエンス事業)は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
その他(ランキン事業)は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - b その他の商品・貯蔵品
先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主に定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有価証券	14,897千円	- 千円
投資有価証券	-	14,865
計	14,897	14,865

前連結会計年度の有価証券及び当連結会計年度の投資有価証券は、東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,079,988千円	1,247,287千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,929,240千円	16,714,181千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額	45,861千円	64,465千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	107,036千円	103,968千円
従業員給与及び賞与	259,387	278,618
賞与引当金繰入額	11,788	17,509
退職給付費用	13,201	12,593
貸倒引当金繰入額	181	726

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,011千円
機械装置及び運搬具	6,367	224
工具、器具及び備品	1,906	7,109
土地	443,217	67,643
無形固定資産	130	10
計	451,621	75,998

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	733千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,563	43
工具、器具及び備品	1,166	70
無形固定資産	5,963	-
計	12,427	114

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	5,465千円	836千円
工具、器具及び備品	2,604	1,233
無形固定資産	80	101
撤去費用	13,094	-
計	21,245	2,171

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	映像事業 (横浜市都筑区)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・ 工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業 (群馬県高崎市)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・ 工具、器具及び備品等	映像事業 (神戸市中央区)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・ 工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業 (横浜市西区)
賃貸ビル設備	投資その他の資産その他	不動産事業 (港区六本木)
映画館設備及び賃貸ビル設備	建物及び構築物	映像事業及び不動産事業 (宮城県黒川郡富谷町)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	648,959
機械装置及び運搬具(千円)	12,293
工具、器具及び備品(千円)	21,244
リース資産(千円)	22,516
その他(千円)	42,412
合計(千円)	747,427

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.188～2.022%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (横浜市都筑区)
映画館設備	機械装置及び運搬具	映像事業 (群馬県高崎市)
フットサル場設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	スポーツ・レジャー事業 (千葉市中央区)
賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産事業 (横浜市中区)
映画館設備及び賃貸ビル設備	建物及び構築物	映像事業及び不動産事業 (宮城県黒川郡富谷町)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	83,646
機械装置及び運搬具(千円)	77,314
工具、器具及び備品(千円)	1,887
リース資産(千円)	2,666
合計(千円)	165,514

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.037～1.109%で割り引いて算定しております。

7 店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	6,226千円	- 千円
工具、器具及び備品	9,712	-
リース資産	1,470	-
無形固定資産	2,680	-
撤去費用等	14,473	-
計	34,563	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	604,768千円	1,024,284千円
組替調整額	-	23,870
税効果調整前	604,768	1,000,414
税効果額	215,539	356,491
その他有価証券評価差額金	389,228	643,923
土地再評価差額金：		
税効果額	35,077	-
その他の包括利益合計	354,150	643,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,569,426	4,886		2,574,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,886 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月13日 取締役会	普通株式	88,098	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,089	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,574,312	24,539	733	2,598,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,539 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 733 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,089	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	88,030	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,018	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	972,306千円	1,052,027千円
現金及び現金同等物	972,306	1,052,027

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業における事業用の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
リース料債権部分	5,013,075	4,979,641
見積残存価額部分	70,051	45,562
受取利息相当額	3,074,920	3,010,565
リース投資資産	2,008,206	2,014,638

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	299,231	299,231	299,231	299,231	299,231	3,516,920

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	308,393	308,393	308,393	3,437,673

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	107,270	73,003		34,266
工具、器具及び備品	37,131	30,539		6,591
無形固定資産	3,723	3,599		124
合計	148,125	107,142		40,982

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	107,270	90,881		16,388
合計	107,270	90,881		16,388

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高 相当額		
1年以内	25,199	16,770
1年超	16,772	
合計	41,972	16,770

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
支払リース料	34,691	25,672
リース資産減損勘定 の取崩額	325	
減価償却費相当額	33,261	24,594
支払利息相当額	724	335

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	2,834,055	2,900,212
1年超	28,431,840	27,510,077
合計	31,265,896	30,410,290

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。有利子負債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理しております。また、当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	972,306	972,306	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,897	14,989	92
其他有価証券	2,393,676	2,393,676	
(3) 差入保証金	3,898,331	3,442,019	456,311
資産計	7,279,211	6,822,992	456,219
(1) 買掛金	2,739,898	2,739,898	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,296,171	2,306,357	10,186
(4) リース債務（1年内返済予定含む）	3,015,738	3,022,422	6,684
負債計	9,551,807	9,568,678	16,870
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,052,027	1,052,027	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,865	14,838	26
其他有価証券	3,371,201	3,371,201	
(3) 差入保証金	4,101,013	3,728,935	372,078
資産計	8,539,107	8,167,002	372,104
(1) 買掛金	2,150,252	2,150,252	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,675,564	1,684,198	8,634
(4) リース債務（1年内返済予定含む）	2,836,254	2,848,005	11,750
負債計	7,662,072	7,682,456	20,384
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定含む)

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務 (1年内返済予定含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式等 (1)	477,865	478,838
差入保証金 (2)	5,444,600	5,094,438
受入保証金 (3)	6,931,754	6,831,385

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- (3) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	579,383			
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	15,000			
差入保証金	186,462	455,649	689,668	2,566,550
合計	780,845	455,649	689,668	2,566,550

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	751,290			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債		15,000		
差入保証金	447,249	187,788	961,027	2,504,948
合計	1,198,539	202,788	961,027	2,504,948

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	620,606	620,818	621,033	321,250	21,470	90,991
リース債務	264,404	246,358	153,726	128,484	114,285	2,108,478
合計	885,011	867,176	774,760	449,735	135,756	2,199,469

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	620,818	621,033	321,250	21,470	21,693	69,297
リース債務	278,162	186,627	144,815	118,171	107,645	2,000,832
合計	898,980	807,660	466,066	139,642	129,339	2,070,129

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14,897	14,989	92

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債	14,865	14,838	26

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	714,189	364,884	349,304
小計	714,189	364,884	349,304
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,679,487	1,818,691	139,204
小計	1,679,487	1,818,691	139,204
合計	2,393,676	2,183,576	210,100

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,326,083	2,109,236	1,216,847
小計	3,326,083	2,109,236	1,216,847
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45,118	51,450	6,332
小計	45,118	51,450	6,332
合計	3,371,201	2,160,686	1,210,515

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	70,000	69,999	

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	46,760	23,870	
その他	10,200		
合計	56,960	23,870	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,100,000	1,500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,500,000	900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	600,457	650,154
年金資産	312,221	359,109
未積立退職給付債務(+)	288,236	291,044
退職給付引当金()	288,236	291,044

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用	43,943	38,297

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	103,015千円	104,024千円
賞与引当金	21,865	31,053
減損損失	691,694	665,822
減価償却費	582,199	590,684
未払事業税、事業所税	41,885	48,909
資産除去債務	494,378	476,907
繰越欠損金	46,730	46,590
その他	72,754	35,846
繰延税金資産小計	2,054,522	1,999,840
評価性引当額	1,282,083	1,196,913
繰延税金資産合計	772,439	802,926
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	198,630	176,096
その他有価証券評価差額金	74,879	431,370
未収事業税	5	
繰延税金負債合計	273,515	607,467
繰延税金資産の純額	498,924	195,459
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,581,782

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	91,427千円	119,370千円
固定資産 繰延税金資産	407,502	76,088
流動負債 その他	5	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割等	5.3	3.6
減損損失	19.9	3.5
持分法による投資損益	1.6	0.3
持分法適用除外による影響		6.3
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8	31.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であり
 ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から50年、割引率は0.4%から2.1%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	1,362,924千円	1,385,649千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	22,724	22,686
その他減少額		70,210
期末残高	1,385,649	1,338,125

(注) 当連結会計年度において、一部の資産の除却時点において必要とされる除却費用が前連結会計年度末における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行いました。これに伴う減少額63,476千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315,808千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は443,371千円(特別利益に計上)、固定資産除却損は13,961千円(特別損失に計上)、減損損失は127,240千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は436,596千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は68,654千円(特別利益に計上)、減損損失は24,670千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,007,765	5,441,410
	期中増減額	566,354	87,007
	期末残高	5,441,410	5,354,403
期末時価		8,465,782	7,722,339

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
賃貸商業施設の取得 (376,548千円)
- 3 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
遊休不動産の売却 (388,960千円)
当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
遊休不動産の売却 (214,000千円)
減価償却費 (147,155千円)
用途変更 (80,766千円)
- 4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業..... 映画館の経営、イベントの企画制作

スポーツ・レジャー事業..... ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営

不動産事業..... ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,204,589	5,178,128	8,406,491	29,789,208	1,581,080	31,370,289	-	31,370,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	54,944	54,944	897,385	952,330	952,330	-
計	16,204,589	5,178,128	8,461,436	29,844,153	2,478,466	32,322,620	952,330	31,370,289
セグメント利益	494,445	57,167	1,310,124	1,861,736	71,755	1,933,492	940,094	993,398
セグメント資産	12,575,480	2,304,409	23,858,304	38,738,194	353,532	39,091,726	3,976,264	43,067,991
その他の項目								
減価償却費	917,539	127,387	468,543	1,513,471	58,513	1,571,985	20,983	1,592,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,377	22,744	195,215	450,337	66,815	517,152	28,682	545,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 940,094千円には、セグメント間取引消去 1,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 938,505千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,976,264千円には、セグメント間取引消去 102,003千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,078,267千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,983千円には、セグメント間取引消去 183千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費21,166千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,190,141	5,306,115	8,520,945	29,017,202	1,218,648	30,235,851	-	30,235,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	41,735	41,735	892,830	934,565	934,565	-
計	15,190,141	5,306,115	8,562,680	29,058,937	2,111,479	31,170,416	934,565	30,235,851
セグメント利益又は 損失()	574,949	46,499	1,499,920	2,028,370	6,723	2,035,094	982,959	1,052,135
セグメント資産	11,107,727	2,244,501	23,626,978	36,979,207	413,519	37,392,727	4,472,367	41,865,094
その他の項目								
減価償却費	785,686	119,350	384,214	1,289,252	34,472	1,323,724	23,158	1,346,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,952	90,626	457,631	919,210	99,377	1,018,587	9,620	1,028,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 982,959千円には、セグメント間取引消去 474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 982,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,472,367千円には、セグメント間取引消去 106,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,578,776千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,158千円には、セグメント間取引消去 391千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費23,550千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,620千円には、セグメント間取引消去 997千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,617千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	619,653	-	127,773	747,427	-	-	747,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	120,232	19,214	26,349	165,796	-	281	165,514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東京急行電 鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業	(被所有) 直接 26.6 間接 1.3	施設の賃借 物品等の販 売・購入 役員の兼任	土地の売却 売却代金 売却益	1,330,000 443,018		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	(株)東急モ ールズデ ベロッ プメン ト	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借 保証金の返還	232,858 18,150	前払費用 差入保証金	20,373 827,400

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	(株)東急モ ールズデ ベロッ プメン ト	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借 保証金の返還	232,789 18,150	前払費用 差入保証金	20,367 809,250

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産(株) 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	479,964	前払費用	40,670
							保証金の差入	7,635	差入保証金	492,807

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
4 当社取締役野本弘文が代表取締役を兼務する東京急行電鉄株式会社は「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産(株) 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	437,233	前払費用	32,198
							保証金の差入	11,677	差入保証金	504,484

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	675.68円	711.48円
1株当たり当期純利益金額	5.97円	19.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,418	579,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,418	579,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,365	29,348

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,840,075	20,874,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,840,075	20,874,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,363	29,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	620,606	620,818	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	264,404	278,162	5.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,675,564	1,054,745	0.90	平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,751,333	2,558,092	5.57	平成27年1月 ～平成41年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,811,909	5,511,819	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	621,033	321,250	21,470	21,693
リース債務	186,627	144,815	118,171	107,645

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、三井住友信託銀行(株)を主幹事とする12金融機関からの協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	1,356,385	22,686	70,210	1,308,861
法令上の要求に基づく アスベスト等の除去	29,264			29,264

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,139,428	13,839,659	22,536,470	30,235,851
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,053	277,970	878,904	850,293
四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,186	263,190	646,987	579,887
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.46	8.97	22.04	19.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	5.46	3.51	13.08	2.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,313	882,198
売掛金	³ 2,031,442	³ 1,117,258
リース投資資産	2,008,206	2,014,638
有価証券	¹ 14,897	-
商品	183,124	200,675
貯蔵品	63,914	74,228
前払費用	701,143	683,695
繰延税金資産	91,280	111,276
短期貸付金	61,439	62,649
その他	552,821	554,432
貸倒引当金	1,532	588
流動資産合計	6,547,052	5,700,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,986,775	21,952,687
減価償却累計額	12,726,159	13,478,029
建物（純額）	9,260,616	8,474,657
構築物	625,604	648,763
減価償却累計額	333,941	378,525
構築物（純額）	291,663	270,238
機械及び装置	823,530	770,919
減価償却累計額	753,706	702,147
機械及び装置（純額）	69,823	68,771
車両運搬具	8,313	7,655
減価償却累計額	8,288	7,646
車両運搬具（純額）	25	8
工具、器具及び備品	1,932,907	2,032,474
減価償却累計額	1,393,132	1,498,840
工具、器具及び備品（純額）	539,775	533,634
土地	² 9,793,011	² 9,908,024
リース資産	1,530,670	1,377,850
減価償却累計額	581,018	573,025
リース資産（純額）	949,651	804,824
建設仮勘定	13,916	15,566
有形固定資産合計	20,918,483	20,075,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	102,948	142,766
その他	17,867	32,448
無形固定資産合計	1,044,970	1,099,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,326	¹ 1,562,374
関係会社株式	1,683,215	2,342,530
長期貸付金	983,596	920,946
関係会社長期貸付金	150,000	-
長期前払費用	389,962	359,982
差入保証金	9,335,690	9,194,851
繰延税金資産	405,010	73,522
ゴルフ会員権	292,780	292,780
その他	-	610
貸倒引当金	135,495	610
投資その他の資産合計	14,333,086	14,746,989
固定資産合計	36,296,540	35,922,084
資産合計	42,843,592	41,622,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 2,642,407	³ 2,046,004
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	620,606	620,818
リース債務	260,088	277,183
未払金	867,812	769,427
未払費用	323,064	331,279
未払法人税等	272,990	211,175
前受金	626,894	641,238
預り金	242,274	211,144
前受収益	47,260	48,068
賞与引当金	53,602	72,826
その他	75,439	23,416
流動負債合計	7,532,442	6,252,584
固定負債		
長期借入金	1,675,564	1,054,745
リース債務	2,749,989	2,558,092
再評価に係る繰延税金負債	² 2,581,782	² 2,581,782
退職給付引当金	260,941	261,544
資産除去債務	1,363,149	1,338,125
受入保証金	6,930,853	6,830,486
その他	43,961	20,974
固定負債合計	15,606,243	14,645,751
負債合計	23,138,685	20,898,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	5,303,981	5,303,981
その他資本剰余金	1,757,203	1,757,225
資本剰余金合計	7,061,184	7,061,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,452,307	2,841,102
利益剰余金合計	2,452,307	2,841,102
自己株式	1,381,488	1,394,922
株主資本合計	15,160,817	15,536,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,220	779,144
土地再評価差額金	² 4,408,869	² 4,408,869
評価・換算差額等合計	4,544,089	5,188,013
純資産合計	19,704,907	20,724,213
負債純資産合計	42,843,592	41,622,549

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
映像事業部門	16,204,589	15,190,141
スポーツ・レジャー事業部門	5,180,128	5,308,115
不動産事業部門	8,463,436	8,561,680
その他	665,710	433,407
売上高合計	30,513,863	29,493,345
売上原価		
映像事業部門	15,710,144	14,615,192
スポーツ・レジャー事業部門	5,126,198	5,354,333
不動産事業部門	7,157,758	7,054,699
その他	655,593	507,010
売上原価合計	28,649,694	27,531,235
売上総利益	1,864,168	1,962,110
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,218	5,768
役員報酬	93,711	91,818
従業員給料及び賞与	243,148	258,823
福利厚生費	58,126	60,398
賞与引当金繰入額	11,473	16,535
退職給付費用	13,201	12,186
修繕費	17,993	16,522
水道光熱費	8,451	8,159
事務用消耗品費	14,187	15,575
交際費	16,967	16,005
通信交通費	55,681	54,603
租税公課	62,524	76,765
賃借料	51,298	50,522
減価償却費	20,267	21,026
事業所税	55,575	55,390
雑費	107,034	112,981
貸倒引当金繰入額	181	610
その他	44,279	54,840
販売費及び一般管理費合計	877,322	928,533
営業利益	986,846	1,033,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	25,323	22,046
有価証券利息	385	309
受取配当金	⁴ 41,259	⁴ 49,389
補助金収入	23,329	-
その他	22,050	8,841
営業外収益合計	112,347	80,587
営業外費用		
支払利息	201,060	175,565
関係会社貸倒引当金繰入額	22,563	6,001
その他	13,349	26,038
営業外費用合計	236,972	207,606
経常利益	862,221	906,557
特別利益		
固定資産売却益	^{1, 4} 449,540	¹ 68,926
投資有価証券売却益	69,999	23,870
その他	47,603	-
特別利益合計	567,143	92,796
特別損失		
固定資産売却損	² 5,297	² 43
固定資産除却損	³ 19,755	³ 1,984
減損損失	⁵ 747,427	⁵ 165,796
店舗閉鎖損失	⁶ 11,404	-
その他	41,000	-
特別損失合計	824,883	167,825
税引前当期純利益	604,481	831,529
法人税、住民税及び事業税	238,954	311,614
法人税等調整額	162,528	45,000
法人税等合計	401,482	266,614
当期純利益	202,998	564,914

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価					
イ 映画料		6,208,310	39.5	6,171,428	42.2
ロ イベント原価		1,434,981	9.1	682,952	4.7
ハ 商品原価		1,201,151	7.7	1,183,011	8.1
ニ 人件費		1,568,779	10.0	1,499,507	10.2
ホ 租税公課		95,576	0.6	85,056	0.6
ヘ 賃借料		2,485,182	15.8	2,363,347	16.2
ト 減価償却費		917,539	5.8	785,686	5.4
チ その他		1,798,622	11.5	1,844,200	12.6
計		15,710,144	100.0	14,615,192	100.0
2 スポーツ・レジャー 事業部門原価					
イ 商品原価		2,531,151	49.4	2,654,024	49.6
ロ 委託原価		158,629	3.1	156,602	2.9
ハ 人件費		341,997	6.7	369,328	6.9
ニ 租税公課		41,623	0.8	39,890	0.8
ホ 賃借料		443,683	8.6	455,333	8.5
ヘ 減価償却費		127,387	2.5	119,350	2.2
ト 委託料		486,138	9.5	515,039	9.6
チ その他		995,586	19.4	1,044,762	19.5
計		5,126,198	100.0	5,354,333	100.0
3 不動産事業部門原価					
イ 商品原価		229,459	3.2	225,357	3.2
ロ 人件費		181,265	2.5	175,523	2.5
ハ 租税公課		110,633	1.6	106,391	1.5
ニ 賃借料		5,142,272	71.8	5,105,261	72.4
ホ 減価償却費		468,543	6.6	384,214	5.4
ヘ 委託料		625,557	8.7	609,727	8.6
ト その他		400,026	5.6	448,224	6.4
計		7,157,758	100.0	7,054,699	100.0
4 その他					
イ 商品原価		412,349	62.9	272,939	53.8
ロ 人件費		103,640	15.8	103,933	20.5
ハ 賃借料		46,612	7.1	37,629	7.4
ニ 減価償却費		9,998	1.5	19,626	3.9
ホ その他		82,992	12.7	72,880	14.4
計		655,593	100.0	507,010	100.0
合計		28,649,694		27,531,235	

各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額		
映像事業部門	22,364千円	31,677千円
スポーツ・レジャー事業部門	11,244	13,737
不動産事業部門	7,099	8,231
その他	1,420	2,594
計	42,128	56,240

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,028,813	7,061,184	-	7,061,184	442,490	3,683,100	2,200,157	1,925,432
当期変動額								
資本準備金の取崩		1,757,203	1,757,203	-				
剰余金の配当							88,098	88,098
利益準備金の取崩					442,490		442,490	-
別途積立金の取崩						3,683,100	3,683,100	-
当期純利益							202,998	202,998
土地再評価差額金の 取崩							411,974	411,974
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	1,757,203	1,757,203	-	442,490	3,683,100	4,652,465	526,874
当期末残高	7,028,813	5,303,981	1,757,203	7,061,184	-	-	2,452,307	2,452,307

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,379,237	14,636,193	254,008	4,855,921	4,601,913	19,238,107
当期変動額						
資本準備金の取崩						
剰余金の配当		88,098				88,098
利益準備金の取崩						
別途積立金の取崩						
当期純利益		202,998				202,998
土地再評価差額金の 取崩		411,974				411,974
自己株式の取得	2,251	2,251				2,251
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			389,228	447,052	57,823	57,823
当期変動額合計	2,251	524,623	389,228	447,052	57,823	466,799
当期末残高	1,381,488	15,160,817	135,220	4,408,869	4,544,089	19,704,907

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	7,028,813	5,303,981	1,757,203	7,061,184	2,452,307
当期変動額					
剰余金の配当					176,120
当期純利益					564,914
自己株式の取得					
自己株式の処分			22	22	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	22	22	388,794
当期末残高	7,028,813	5,303,981	1,757,225	7,061,207	2,841,102

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,381,488	15,160,817	135,220	4,408,869	4,544,089	19,704,907
当期変動額						
剰余金の配当		176,120				176,120
当期純利益		564,914				564,914
自己株式の取得	13,827	13,827				13,827
自己株式の処分	392	415				415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			643,923	-	643,923	643,923
当期変動額合計	13,434	375,383	643,923	-	643,923	1,019,306
当期末残高	1,394,922	15,536,200	779,144	4,408,869	5,188,013	20,724,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 小売店舗商品

コンビニエンス事業は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ランキン事業は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) その他の商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- 6 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
有価証券	14,897千円	- 千円
投資有価証券	-	14,865
計	14,897	14,865

前事業年度の有価証券及び当事業年度の投資有価証券は、東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,079,988千円	1,247,287千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	13,356千円	12,878千円
買掛金	9,638	10,082

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	- 千円	1,011千円
機械及び装置	6,367	224
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	153	47
土地	443,018	67,643
計	449,540	68,926

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	733千円	- 千円
機械及び装置	4,563	43
計	5,297	43

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	5,465千円	836千円
工具、器具及び備品	1,114	1,148
無形固定資産その他	80	-
撤去費用	13,094	-
計	19,755	1,984

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	24,908千円	26,715千円
固定資産売却益	443,018	-

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物・工具、器具及び備品等	映像事業部門 (横浜市都筑区)
映画館設備	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業部門 (群馬県高崎市)
映画館設備	機械及び装置・工具、器具及び備品等	映像事業部門 (神戸市中央区)
映画館設備	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業部門 (横浜市西区)
賃貸ビル設備	投資その他の資産その他	不動産事業部門 (港区六本木)
映画館設備及び賃貸ビル設備	建物	映像事業部門及び 不動産事業部門 (宮城県黒川郡富谷町)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物(千円)	647,415
機械及び装置(千円)	12,284
工具、器具及び備品(千円)	21,244
リース資産(千円)	22,516
その他(千円)	43,966
合計(千円)	747,427

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.188~2.022%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	機械及び装置・リース資産	映像事業部門 (横浜市都筑区)
映画館設備	機械及び装置	映像事業部門 (群馬県高崎市)
フットサル場設備	建物・工具、器具及び備品等	スポーツ・レジャー事業 部門(千葉市中央区)
賃貸ビル設備	建物・工具、器具及び備品	不動産事業部門 (横浜市中区)
映画館設備及び賃貸ビル設備	建物	映像事業部門及び不動産事 業部門 (宮城県黒川郡富谷町)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物(千円)	77,577
機械及び装置(千円)	77,314
工具、器具及び備品(千円)	1,911
リース資産(千円)	2,666
その他(千円)	6,326
合計(千円)	165,796

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.037～1.109%で割り引いて算定しております。

6 店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
撤去費用等	11,404千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,569,426	4,886		2,574,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,886 株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,574,312	24,539	733	2,598,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,539 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

733 株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として映像事業部門における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業部門における事業用の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
リース料債権部分	5,013,075	4,979,641
見積残存価額部分	70,051	45,562
受取利息相当額	3,074,920	3,010,565
リース投資資産	2,008,206	2,014,638

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	299,231	299,231	299,231	299,231	299,231	3,516,920

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	308,393	308,393	308,393	3,437,673

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,270	73,003		34,266
工具、器具及び備品	37,131	30,539		6,591
ソフトウェア	3,723	3,599		124
合計	148,125	107,142		40,982

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,270	90,881		16,388
合計	107,270	90,881		16,388

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高 相当額		
1年以内	25,199	16,770
1年超	16,772	
合計	41,972	16,770

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	34,691	25,672
リース資産減損勘定の取崩額	325	
減価償却費相当額	33,261	24,594
支払利息相当額	724	335

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	2,834,055	2,900,212
1年超	28,431,840	27,510,077
合計	31,265,896	30,410,290

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式40,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	93,268千円	93,483千円
賞与引当金	20,374	27,681
減損損失	684,217	665,296
減価償却費	581,463	590,661
貸倒引当金	48,872	441
未払事業税、事業所税	41,863	48,207
資産除去債務	494,378	476,907
その他	22,667	28,738
繰延税金資産小計	1,987,105	1,931,417
評価性引当額	1,217,304	1,139,151
繰延税金資産合計	769,800	792,266
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	198,630	176,096
その他有価証券評価差額金	74,879	431,370
繰延税金負債合計	273,510	607,467
繰延税金資産の純額	496,290	184,799
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,581,782

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	91,280千円	111,276千円
固定資産 - 繰延税金資産	405,010	73,522

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	4.9	3.6
減損損失	17.7	2.7
貸倒引当金	1.4	6.2
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4	32.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から50年、割引率は0.4%から2.1%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	1,362,924千円	1,385,649千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	22,724	22,686
その他減少額		70,210
期末残高	1,385,649	1,338,125

(注) 当事業年度において、一部の資産の除却時点において必要とされる除却費用が前事業年度末における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行いました。これに伴う減少額63,476千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	671.08円	706.36円
1株当たり当期純利益金額	6.91円	19.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,998	564,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,998	564,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,365	29,348

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,704,907	20,724,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,704,907	20,724,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,363	29,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ティ・ジョイ	9,000	450,000
		東急不動産ホールディングス(株)	386,379	382,515
		東映(株)	380,000	226,100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	305,200	211,808
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	100,517
		松竹(株)	50,000	48,400
		東急建設(株)	61,030	32,467
		(株)横浜銀行	46,000	26,956
		シロキ工業(株)	81,081	18,162
		新宿サブナード(株)	30,800	15,400
	その他10銘柄	120,700	34,011	
計		1,651,630	1,546,339	

(注) 東急不動産ホールディングス(株)は平成25年10月1日に共同株式移転の方法により、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティ及び東急リパブル(株)を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されたものであります。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第189回分離利息国債	15,000	14,865
計		15,000	14,865	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	民法上の組合に対する出資	1,170
計			1,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,986,775	169,480	203,568 (77,577)	21,952,687	13,478,029	809,574	8,474,657
構築物	625,604	29,485	6,326 (6,326)	648,763	378,525	44,583	270,238
機械及び装置	823,530	116,560	169,170 (77,314)	770,919	702,147	32,890	68,771
車両運搬具	8,313		657	7,655	7,646	16	8
工具、器具及び備品	1,932,907	167,730	68,162 (1,911)	2,032,474	1,498,840	170,811	533,634
土地	9,793,011	329,012	214,000	9,908,024			9,908,024
リース資産	1,530,670	101,811	254,631 (2,666)	1,377,850	573,025	204,211	804,824
建設仮勘定	13,916	3,150	1,500	15,566			15,566
有形固定資産計	36,714,730	917,231	918,019 (165,796)	36,713,941	16,638,215	1,262,089	20,075,726
無形固定資産							
借地権	924,153			924,153			924,153
ソフトウェア	335,826	85,788	5,080	416,535	273,768	45,971	142,766
その他	25,471	15,750		41,221	8,772	1,169	32,448
無形固定資産計	1,285,451	101,538	5,080	1,381,910	282,541	47,140	1,099,368
長期前払費用	425,708	26,488	53,727	398,469	38,487	15,939	359,982

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	109シネマズ	デジタルシネマ映写設備	103,560千円
土地	宇田川町TRビル	土地購入	329,012千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	スーパー銭湯 美しの湯跡地	売却	214,000千円
----	---------------	----	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,027	610	135,495	943	1,199
賞与引当金	53,602	72,826	53,602		72,826

(注) 1 引当金の計上基準は、「重要な会計方針」の5に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、貸倒引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

A 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	298,974
預金の種類	
当座預金	364,279
普通預金	218,945
計	583,224
合計	882,198

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スマートリンクネットワーク	405,578
日本総合企画(株)	108,026
(株)JR東日本リテールネット	34,618
ユナイテッド・シネマ(株)	18,019
(株)ジェーシーピー	13,962
その他(注)	537,052
合計	1,117,258

(注) (株)サンライズ社他

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,031,442	7,571,389	8,485,572	1,117,258	88.4	75.9

商品

区分	金額(千円)
劇場売店商品他	200,675

貯蔵品

区分	金額(千円)
ボウリング場機械部品他	74,228

B 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	2,302,530
(株)ティーアール・サービス	10,000
(株)広島東急レクリエーション	10,000
(株)熊本東急レクリエーション	10,000
(株)ティーアール・フーズ	10,000
合計	2,342,530

差入保証金

区分	金額(千円)
109シネマズ港北 賃借契約保証金 (株)東急モールズ デベロップメント	459,250
G I N Z A 2 6 9 " (株)宝塚コーポレーション	420,000
109シネマズ川崎 " 三井不動産(株)	416,666
渋谷全線座 " 全線座(株)	413,287
109シネマズ グランベリーモール " (株)東急モールズ デベロップメント	350,000
仙台TRビル他98件 " 宮城興業(株)他	7,135,647
合計	9,194,851

2) 負債の部

A 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東宝(株)	554,223
ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)	176,802
(株)アニプレックス	169,296
東宝東和(株)	147,316
ギャガ(株)	110,151
その他(注)	888,213
合計	2,046,004

(注) (株)ライブ・ビューイング・ジャパン他

短期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	480,000
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
三菱UFJ信託銀行(株)	110,000
(株)みずほ銀行	110,000
(株)横浜銀行	80,000
合計	1,000,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	600,000
建設協力金	20,818
合計	620,818

シンジケートローンは、三井住友信託銀行(株)を主幹事とする12金融機関からの協調融資によるものであります。

B 固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	900,000
建設協力金	154,745
合計	1,054,745

リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	1,257,767
芙蓉総合リース(株)	817,713
三井住友ファイナンス&リース(株)	318,019
三菱UFJリース(株)	13,532
三菱UFJリース(株)	6,179
J A三井リース(株)他	144,881
合計	2,558,092

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,581,782

受入保証金

区分	金額(千円)
リ・クリエ所沢 賃貸契約保証金 (株)有楽他	669,050
仙台TRビル " (株)ヤマダ電機他	616,254
池袋とうきゅうビル " アドアーズ(株)他	412,233
渋谷全線座 " (株)文教堂グループ ホールディングス他	410,977
テンガイ三鷹店 " (株)テンガイ	335,833
G I N Z A 2 6 9 他54件 " 青山商事(株)他	4,386,136
合計	6,830,486

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.tokyu-rec.co.jp/		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	1,000株以上	1枚	
	3,000株以上	1枚	1枚
	10,000株以上	1枚	2枚
	30,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日(6月末日・12月末日)に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数(6ヵ月)	月間利用可能ポイント
	1,000株以上	18ポイント	8ポイント
	2,000株以上	24ポイント	10ポイント
	3,000株以上	30ポイント	12ポイント
	5,000株以上	36ポイント	14ポイント
	10,000株以上	42ポイント	16ポイント
	30,000株以上	48ポイント	18ポイント
50,000株以上	54ポイント	20ポイント	
100,000株以上	60ポイント	22ポイント	
付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年5月15日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月28日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。